

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

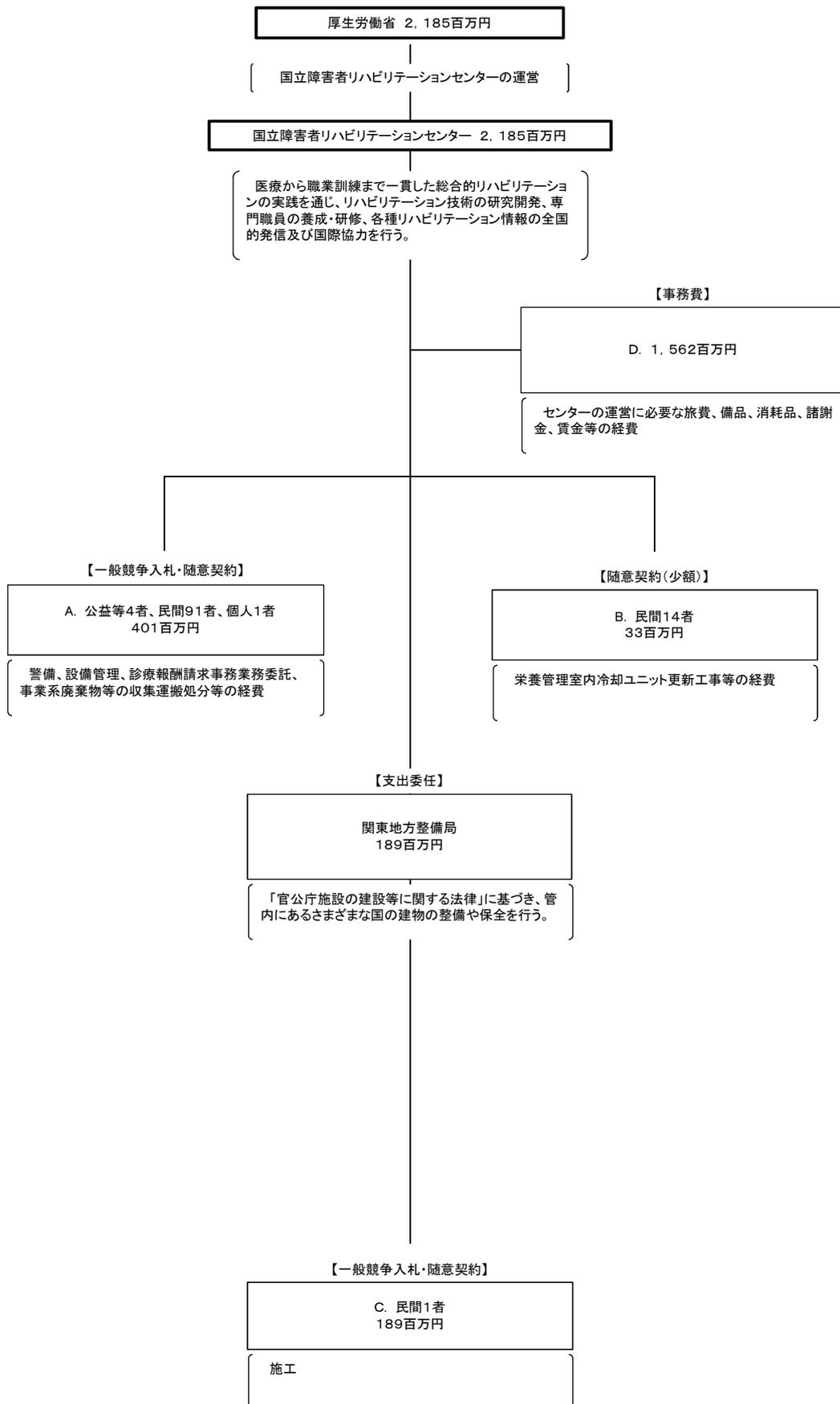
<b>事業名</b>	国立更生援護施設運営事業			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局障害保健福祉部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課施設管理室			池田 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設定等)等			<b>関係する計画、通知等</b>	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)					
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者に対する医療から職業訓練までの一貫した体系の下で総合的なリハビリテーションを提供するとともに、リハビリテーション技術の開発、リハビリテーション専門職の養成等、その成果を全国に発信、普及することにより、障害者の自立と社会参加の推進に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①総合的リハビリテーション医療の提供(治療、診断、機能回復・日常生活訓練と退院後の社会生活に関する助言 指導等) ②リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発(リハビリテーション技術・支援システム・支援技術等の開発、大学との研究協力・国際標準化機構への協力等) ③リハビリテーション専門職員の人材養成(6学科の指導的人材養成及び30の研修会) ④リハビリテーションに関する情報の収集及び提供 ⑤リハビリテーションに関する国際協力(WHOへの協力、JICAの開発途上国への技術支援への協力等) ⑥障害福祉サービスの提供(障害者総合支援法に基づく各種サービスとその先駆的・試行的取り組み)									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	▲2	▲8	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	149	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲149	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	2,392	2,345	2,479	2,058	2,054			
	執行額	2,235	2,276	2,185						
	執行率(%)	93%	97%	88%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	就労移行支援サービス利用者を就業に結びつける	就労移行支援サービス利用者における就業者数等	成果実績	人	49	39	36	-	-	
			目標値	人	66	62	62	-	57	
			達成度	%	74	63	58	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	障害福祉・医療・教育の提供(総利用者数)	活動実績	人/月	895	865	769	-			
		当初見込み	人	838	895	855	797			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「年間総利用者数(活動実績 * 12月)」	単位当たりコスト	千円/人	208	219	237	215			
		計算式	X/Y		2235/895*12	2276/865*12	2185/769*12	2058/797*12		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	更生援護庁費	1,084	1,086							
	入所者食糧費	117	111							
	諸謝金	170	170							
	職員旅費	28	25							
	委員等旅費	19	16							
	その他	640	646							
	計	2,058	2,054							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅶ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること											
		施策	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度				
			(第4期障害福祉計画による)就労移行支援の利用者数	実績値	万人	3.4	3.9	-	-	-				
				目標値	万人	2.8	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		障害福祉サービス事業所の側面を持つ国立障害者リハビリテーションセンターでは、就労移行支援事業を実施しており、これによって一障害福祉サービス事業所として当該施策・測定指標に資する関係となっている。												
		改革項目	経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	-									
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値	-				-	-	-	-	-					
達成度	%			-	-	-	-	-						
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	成果実績			-	-	-	-	-	-					
	目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなどニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	肢体不自由者、視覚障害者、発達障害児・者等に対し、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供しており、地方自治体、民間等に委ねることが難しい。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者の自立と社会参加の推進に寄与するため優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	会計法令に則り、競争入札を実施したが、調達内容の特殊性から1者応札となったものがある。長めの公告期間を設定し、関係業者への積極的な声かけを行うことで競争参加を促進する方針である。		
		有	会計法令に則り、原則として競争入札を実施しているが、調達内容の特殊性から随意契約や不落による随意契約もしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	センター(各施設含む)の運営に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	前年度から2年間の国庫債務負担行為で行った塩原センター解体経費の不用額が187百万円あり、その分を除くと執行率は95%である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	省エネの推進や調達において競争入札を原則とするなど、コスト削減に向けた取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中途の視覚障害者であり、慢性疾患等の視覚障害以外の疾患や他の障害を併せもつ者、又は高次脳機能障害や発達障害等、民間の事業所等で受入が困難な利用者が多数利用しているなかで、当センターは、58%の就業率となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	障害福祉サービス等の利用者数が見込みより少なく、活動実績が前年度を下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	907	国立更生援護施設整備事業		
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	916	国立更生援護施設整備事業(復興関連事業)			
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切な施設運営を行っており、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	障害者の自立と社会参加の支援のため、就労移行支援における就業者等(平成27年度36人)の着実な成果実績を上げるとともに、会計法令に則り、競争入札を原則として支出先を決定し適切かつ効率的な施設運営を引き続き行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	障害者の自立と社会参加の推進に寄与するため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいります。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	576	平成24年度	513
平成25年度	775	平成26年度	773	平成27年度	788

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)レパスト			B.橋電(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務委託費	入院患者に対する食事の提供業務	52	工事費	栄養管理室内冷却ユニット更新工事	2
業務委託費	庁舎内清掃業務	47	工事費	中央監視装置設備用モデム交換工事	2
			工事費	宿舍棟無線LANアクセスポイント増設工事 〔福岡〕	2
			工事費	U字型天井走行リフト設置工事〔別府〕	2
計		99	計		8
C.(株)鴻池組			D.三井住友ファイナンス&リース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	塩原視力障害センター庁舎等解体工事	189	物品賃貸借	磁気共鳴画像装置(MRI)賃貸借	105
			物品賃貸借	調理師等派遣契約	52
計		189	計		157

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社レパスト	4010001061160	入院患者に対する食事の提供業務	52	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
2	株式会社清光社	5020001027242	庁舎内清掃業務	47	一般競争入札	4	95.5%	-
3	全協ビル管理連合協同組合	2030005008348	保安警備業務	39	一般競争入札	2	84.9%	-
4	株式会社ソラスト	3010001032864	医事業務及び診療報酬請求等事務	24	一般競争入札	2	91.8%	-
5	シーメンス・ジャパン株式会社	3010701004312	エックス線線コンピューター断層撮影装置保守	22	一般競争入札	1	76.2%	-
6	株式会社大興社	5290001000338	庁舎警備及び設備保全業務〔福岡〕	12	一般競争入札	4	99.8%	-
7	株式会社ヘルス	1030001024993	生体磁気計測装置保守	12	一般競争入札	1	79.5%	-
8	株式会社ルフト・メディカルケア	8011101049876	中央材料室業務一式	10	一般競争入札	1	99.8%	-
9	株式会社ピー・エム・エル	7011001019237	臨床病理検査業務単価契約	7	一般競争入札	1	96.5%	-
10	三菱商事太陽株式会社	8320001006601	ネットワーク機器及び利用者情報システム等保守〔別府〕	5	一般競争入札	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	橋電株式会社	8030001024839	栄養管理室内冷却ユニット更新工事	2	随意契約 (少額)	-	97.4%	-
2	株式会社東芝	2010401044997	中央監視装置設備用モデム交換工事	2	随意契約 (少額)	-	95.9%	-
3	三菱商事太陽株式会社	8320001006601	宿舎棟無線LANアクセスポイント増設工事〔福岡〕	2	随意契約 (少額)	-	97.1%	-
4	有限会社三電	3290802002914	U字型天井走行リフト設置工事〔別府〕	2	随意契約 (少額)	-	90.2%	-
5	有限会社伸栄管工	1030002029562	研究棟便所小便器自動洗浄装置取付・水栓取付工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	株式会社ヘルス	1030001024993	聴力検査室設置工事	1	随意契約 (少額)	-	97.8%	-
7	古川電気工業株式会社	1370001006009	補装具棟電力監視設備RS-E5 Icont更新工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5010001030412	エレベーター修繕工事〔別府〕	1	随意契約 (少額)	-	77.8%	-
9	株式会社クリアテック	2320001011920	エアコン取替工事〔別府〕	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	三菱重工冷熱株式会社	1010701015344	ZO号系汎用IP空調機エンジンシリンドラヘッド棟交換工事	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

